

模倣品・海賊版拡散防止条約

(ACTA: Anti-Counterfeiting Trade Agreement)

(仮称) 構想について

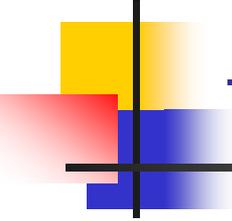
1. 模倣品・海賊版被害の経済規模

①全世界での模倣品取引額の推計

- 年間約5000億ユーロ(約80兆円)(世界税関機構(WCO)、国際刑事警察機構(ICPO)資料)
- 年間約2000億米ドル(約20兆円)(OECD資料)(注:国際貿易に限定)

②1企業あたりの年間被害額(353の日本企業調査・経産省調べ)

- 年間1億円以上の模倣品被害を受けている日本企業は20%以上
- 100億円以上の被害を受けている企業は1.7%

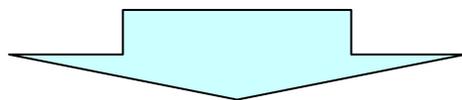


2. 模倣品・海賊版問題による影響

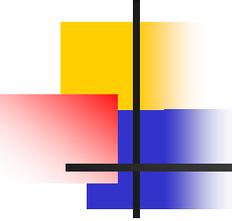
- (1) 正当なビジネスと労働者からの収入の剥奪
- (2) イノベーションと創造性を阻害
- (3) 消費者の健康と安全に対する脅威
- (4) 組織的犯罪への容易な収入源の提供
- (5) 税収の損失

3. ACTA構想の背景

- 世界的な模倣品・海賊版の急速な蔓延
- 模倣品・海賊版の新たな流通パターンが投げかける新たな課題（例：インターネットを通じた拡散、模倣ラベルの取引）

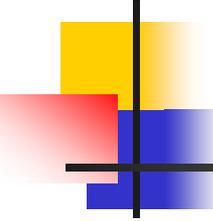


これらの新たな課題により効果的に対処していくためには、執行に係る①強力な法的規律と、②その執行の強化と国際協力を柱とした、高いレベルの新たな国際的な法的枠組みが必要。



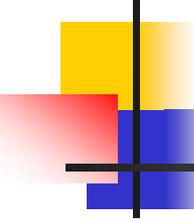
4. ACTA構想の経緯

- 2005年のG8グレンイーグルズ・サミットにおいて、小泉総理(当時)より、模倣品・海賊版防止のための法的枠組み策定の必要性を提唱。
- 我が国は、本構想の実現に向けて議論を積極的にリードするとともに、関係国への働きかけを精力的に実施。
- 2007年10月23日に日米欧等から、本構想の実現に向けた関係国との集中的な協議開始を発表。



5. 模倣品・海賊版拡散防止条約とは

- 知的財産権保護の執行分野における新たな国際的スタンダードを確立。
- 本条約では、特に模倣品（商標権侵害）と海賊版（著作権侵害）に焦点。
- 初期段階では知財権保護に高い志を有する国が参加し、段階的に参加国を拡大しながら高いレベルの規律を形成。



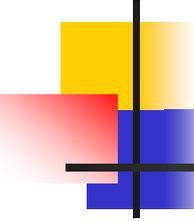
6. 主要事項

◆ 目的

模倣品・海賊版対策のための、効果的な制度の整備、多国間協力の拡充、執行活動の強化により、模倣品・海賊版の拡散防止・撲滅を目指す。

◆ 知的財産権の対象範囲

知的財産権全体としつつも、特に模倣品・海賊版問題の中心となっている商標権及び著作権侵害に焦点を置く。



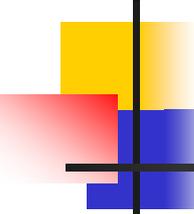
6. 主要事項

本条約では、次の3点を主要事項として検討していく。

I 国際協力の推進

II 知的財産権の執行の強化

III 法的規律の形成

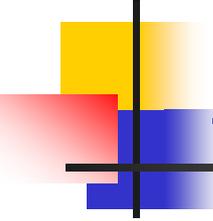


6. 主要事項

I 国際協力の推進

関係国間の協力強化は条約の鍵となるもの。

- 途上国に対するキャパシティビルディング
及び技術支援
- 情報交換を含む執行当局間の協力
- ベストプラクティスを共有する定期的な機会
の確保 等

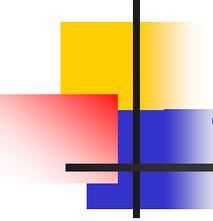


6. 主要事項

Ⅱ 知的財産権の執行の強化

執行強化は知的財産権の保護の推進に不可欠。

- 官民諮問グループの関与
- 法執行機関における知的財産専門家の育成
- 一般消費者の意識向上のための取組
- 情報共有 等



6. 主要事項

Ⅲ 法的規律の形成

模倣品・海賊版問題の新たな課題に対処するための強力かつ高いレベルの法的規律の形成が重要。

- 刑事執行
- 民事執行
- 水際措置 等